平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	37,502	人
２２年国調	35,244	人
増減率	6.4	%
面積	10.76	km²
人口密度	3,485	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	39,348	人	39,172	人
30. 1. 1	38,580	人	38,441	人
増減率	2.0	%	1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	580
	3.6	4.1
第２次	2,462	2,439
	15.9	17.1
第３次	12,449	11,264
	80.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3502 南風原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,141,771	26.9	4,141,771	59.5
地方譲与税	68,141	0.4	68,141	1.0
利子割交付金	3,086	0.0	3,086	0.0
配当割交付金	5,125	0.0	5,125	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,436	0.0	4,436	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	663,469	4.3	663,469	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,841	0.1	19,841	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,213	0.1	22,213	0.3
地方交付税	2,145,659	13.9	1,999,787	28.7
内訳 普通交付税	1,999,787	13.0	1,999,787	28.7
特別交付税	145,872	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,073,741	45.9	6,927,869	99.5
交通安全対策特別交付金	4,675	0.0	4,675	0.1
分担金・負担金	379,163	2.5	－	－
使用料	101,695	0.7	10,369	0.1
手数料	23,117	0.2	4	0.0
国庫支出金	2,342,424	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,436,243	15.8	－	－
財産収入	7,981	0.1	7,477	0.1
寄附金	60,592	0.4	－	－
繰入金	1,025,224	6.7	－	－
繰越金	857,422	5.6	－	－
諸収入	444,590	2.9	12,161	0.2
地方債	650,300	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	444,000	2.9	－	－
歳入合計	15,407,167	100.0	6,962,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,141,771	100.0	－
法定普通税	4,141,771	100.0	－
市町村民税	1,783,255	43.1	－
内訳 個人均等割	61,547	1.5	－
所得割	1,482,288	35.8	－
法人均等割	95,597	2.3	－
法人税割	143,823	3.5	－
固定資産税	1,957,420	47.3	－
うち純固定資産税	1,941,903	46.9	－
軽自動車税	132,250	3.2	－
市町村たばこ税	268,846	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,141,771	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,407,167	17,715,286
歳出総額	14,724,797	16,857,864
歳入歳出差引	682,370	857,422
翌年度に繰越すべき財源	14,613	25,753
実質収支	667,757	831,669
単年度収支	−163,912	−734,250
積立金	991,995	1,787,465
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	939,677	1,660,411
実質単年度収支	−111,594	−607,196

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	519,168	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,276	3,116
教育公務員	23	58,722	2,553
臨時職員	－	－	－
合計	192	577,890	3,010
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,320
副市区町村長	1	31.04.01	5,760
教育長	1	31.04.01	5,430
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,713,506	11.6	1,491,574	1,438,485	19.4
うち職員給	965,134	6.6	832,894	－	－
扶助費	4,629,205	31.4	1,212,087	1,111,154	15.0
公債費	1,207,268	8.2	1,207,268	1,207,268	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,077,977	7.3	1,077,977	1,077,977	14.6
利子	128,493	0.9	128,493	128,493	1.7
一時借入金利子	798	0.0	798	798	0.0
（義務的経費計）	7,549,979	51.3	3,910,929	3,756,907	50.7
物件費	1,823,951	12.4	1,234,647	1,083,108	14.6
維持補修費	22,553	0.2	22,553	6,651	0.1
補助費等	1,418,784	9.6	1,043,861	897,850	12.1
うち一部事務組合負担金	676,013	4.6	662,310	600,270	8.1
繰出金	1,542,566	10.5	1,361,297	814,896	11.0
積立金	1,069,946	7.3	1,016,191	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,277,018	8.7	155,054		
うち人件費	80,983	0.5	76,156		
内訳 普通建設事業費	1,250,771	8.5	148,254		
うち補助	1,133,376	7.7	49,840		
うち単独	117,395	0.8	98,414		
災害復旧事業費	26,247	0.2	6,800		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,724,797	100.0	8,764,532		

経常経費充当一般財源等計	6,559,412 千円
経常収支比率	88.6 %（94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,446,902 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,232	0.8	－	118,232
総務費	2,145,011	14.6	78,878	1,915,636
民生費	6,580,348	44.7	31,509	2,704,600
衛生費	972,697	6.6	414	808,062
労働費	25,151	0.2	－	19,831
農林水産業費	215,072	1.5	13,875	87,310
商工費	127,369	0.9	1,624	80,872
土木費	1,037,417	7.0	721,025	411,292
消防費	421,689	2.9	4,050	418,080
教育費	1,848,296	12.6	399,396	986,549
災害復旧費	26,247	0.2	－	6,800
公債費	1,207,268	8.2	－	1,207,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,724,797	100.0	1,250,771	8,764,532

公営事業等への出資の状況	合計	1,542,566	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 −494,118
	下水道	189,656		再差引収支 −928,940
	上水道	－		加入世帯数（世帯） 4,985
	工業用水道	－		被保険者数（人） 9,095
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 72
	国民健康保険	737,242		国庫支出金 －
	その他	615,668		保険給付費 299

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,764,705	3,632,217
基準財政需要額	5,764,492	5,658,311
標準税収入額等	4,800,352	4,637,589
標準財政規模	7,244,249	7,066,217
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	9.2	11.8
公債費負担比率（%）	12.8	11.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.6	9.6
将来負担比率（%）	103.8	113.4
積立金現在高 財調	387,112	334,794
減債	71,213	71,154
特定目的	200,923	203,390
地方債現在高	13,628,582	14,056,259
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,424	4,851
保証・補償	－	－
その他	55,647	504
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.7	99.2	99.6	98.9
	市町村民税	99.7	99.2	99.7	99.0
	純固定資産税	99.7	99.2	99.5	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）